

「琉球処分」過程研究に関する一試論：大久保内務卿期を中心として「覚書」風に

著者	川畑 恵
雑誌名	沖縄文化研究
巻	20
ページ	191-229
発行年	1993-12-11
URL	http://hdl.handle.net/10114/00015744

「琉球処分」過程研究に関する一試論

——大久保内務卿期を中心として「覚書」風に——

川 畑 恵

はじめに

「琉球処分」とは、明治新政府が、沖縄地域を近代日本国家に統合していく一連の歴史過程であり、その期間としては、一八七二年の琉球藩設置から、一八七九年に「処分」が強行され、翌年の分島改約交渉を経て、一八八一年の明治一四年政変に至るおよそ一〇年間が、「琉球処分」期として設定されている。⁽¹⁾ 国内的には、版籍奉還→廃藩置県の沖縄型とでも称し得る、日本政府による中央集権化への一過程であった。

「琉球処分」期の研究は、時系列的な事実関係については、これまでに多大な研究の蓄積がある。⁽²⁾

それらの蓄積をふまえた上で、これからの沖縄史研究、特に近代以降の研究は、一例として挙げれば、琉球の歴史的・地理的独自性を、東アジアの中の「琉球・沖縄」史という観点から検討されることになろう。⁽³⁾ その観点からいえば、本稿の中心テーマである「琉球処分」は、近代国家日本の形成にあたり、特に清国との関係からみて、十分にその要請に応え得るものと思われる。しかし、本稿は明治初期政治史研究の一環として、大久保利通内務卿期（一八七三年一月～一八七八年五月）における「琉球処分」方針の検討を目的とする。「琉球処分」期の研究には、時期区分の設定が必要である。 「琉球処分」期の時間的段階区分は、これまでもなされており、例えば、最近西里喜行氏は、「処分」過程を五段階に分け、検討を加えている。⁽⁴⁾ 私見では政府の意図する「処分」の形態に中心にみるならば、「琉球処分」期は、次に見るように、大きく三つに区分することも可能であるように思われる。すなわち、①「琉球処分」における版籍奉還期、②「琉球処分」における廃藩置県期、③置県後の反政府行動期、政府にとっては対清関係に最も神経をとがらせる時期である。無論、このような大雑把な区分の仕方には異論もあるであろう。本稿では、琉球・沖縄の側から見た「琉球処分」期、もしくは「琉球処分」過程の区分というよりも、日本の近代国家形成途上にある「琉球処分」⁽⁵⁾ を、あくまでも国内的視点から、つまり、中央集権化の一統合過程としての側面から区分したものである。前述した観点、すなわち東アジアの中の「琉球・沖縄」史という観点からいうならば、特に、③の時期が最もそれに該当しよう。本稿はその準備的意味で、前段階として「琉球処分」方針の変遷

を、大久保内務卿期の一八七五年、特に松田道之内務大丞の来琉までを考察する。

最初に第一章で、井上建議の有する問題点を再考する。それは一つには、版籍奉還としての「琉球処分」実施過程の検討である。従来、「琉球処分」は、沖縄における廃藩置県として理解されてきたが、廃藩置県がその前提として版籍奉還を包含している以上、「琉球処分」における版籍奉還の意味も問われねばならない。⁽⁶⁾ 本稿は、日本政府としては、琉球国王（＝藩王）による琉球の「版」と「籍」の天皇への返上（という形をとること）なくしては、置県過程を開始することはできなかったのではないか、との視点に立つ。対象とする時期は、日本政府による近代国家建設が開始された頃から、琉球王国が日本国家の統合対象として琉球藩が設置された一八七二年の維新慶賀使派遣を分節点とする。上記の期間設定、時期区分は、この頃から「琉球処分」過程を開始しているが、維新慶賀使派遣の意義を重視する意味から、本稿は、これを一区分する。

次に第二章においては、版籍奉還を経た後の「琉球処分」、すなわち、廃藩置県としての「琉球処分」過程の検討になる。これは一八七二年以降、一八七九年三月の「処分」強行までの過程がその対象となる。本稿は、その準備として松田の来琉までを再考察する。台湾出兵とその後の日清交渉を無事乗り切った政府首脳は、沖縄県の設置を本格的に検討し始める。琉球王国を沖縄県にすることは、言うまでもなく、諸藩を府県に統廃合した体験を繰り返すことではない。そのため、政府内部でも随分検討され、硬軟折り合わされた討議が琉球側と交され、廃藩置県が実施された。この廃藩置県まで

の過程を、「処分」方針の流れを追い、台湾出兵直後の一八七五年を中心に考察する。ここで注目しておきたい点は、大久保内務卿期の対琉球政策は、内政・外交とも諸々の難題を背負っていた政府にとって急がれてはいたが、必ずしもその緩急順序は最先事項ではなかった、ということである。大久保の内務卿期は、上記したようにおよそ四年半もの期間となるが、後述するように、大久保が対琉球政策に傾注するのは、台湾出兵の事後処理の後の僅かの期間である。「琉球処分」が目前の処理事項となるには、政府官僚の来琉、琉球藩官員の上京等、幾多の交渉、折衝を必要とした。そのような経過をたどった後、ようやく沖縄県が誕生するが、しかし、政府による「処分」強行は、日本（本土）の他の地域に見られない特質を生じた。廃藩置県としての「琉球処分」の後は、その検討に移らねばならない。

日本政府に対する沖縄からの最も敏感な反応として、政府への抵抗運動、すなわち、「脱清」行動と血判誓約書による組織化の二つを挙げることができる。これらの抵抗運動の展開について、我部政男氏は、縦軸と横軸の二つの方向に分け、「脱清」行動は、清国からの支援を求めることによる国際的かつ水平的な側面を、血判誓約書による組織化は、反抗体制の底辺への深化と垂直的な側面を有した、と特徴づけた。⁽⁷⁾ 本稿では日本政府の「処分」論理の構築を見る上から、置県までに問題を絞り、置県後の動向までは及んでいない。筆者は、我部氏が横へと展開したという「脱清」行動の論理を、日本政府の外交過程と並行させながら考察すると、基本的には、日本政府の「小西欧主義外交」⁽⁸⁾と、

清国政府の「小西欧主義外交」⁽⁹⁾とのほざまで、ひとり沖縄が、「小中華主義外交」(清国の周辺諸国としての)を演じたのではないか、と考えている。この時期の検討については、別の機会に譲りたいが、太田朝敷はこの時期の沖縄を、「政府の立場から見ると、吹けば飛ぶような絶海の一小地方とは云いながら、罷り間違えば清国との間に重大な国際問題をも誘発し兼ねない禍機を蔵していた」⁽¹⁰⁾との見解を示している。歴史的にも地理的にも、琉球という存在が、太田のいう「禍機」を内在させていた以上、今後この分野の研究は、日中両政府による高度の外交問題としての側面、琉球と清国との歴史的文化的交流の側面、また「琉球処分」評価にかかわる問題として等、多角的・多面的に考察する必要がある。

なお、本稿では、琉球・沖縄という呼称について、沖縄県設置以前は、地方、地域を表わす場合は沖縄を、王国Ⅱ藩を含めた行政単位としては琉球を使用した。

注

(1) 我部政男「明治初期の政府と沖縄地方―脱清行動と血判誓約書を中心に―」(日本政治学会編『近代日本における中央と地方』岩波書店、一九八五年、八一頁)

(2) 今改めて言う必要もないであろうが、「琉球処分」に関する研究は、伊波普猷、真境名安興以来、量的にも多大な蓄積がある。とくに沖縄返還(復帰)が現実のものとして認識せられた一九六〇年代後半にかけては、集中的に研究がなされている。このことは、沖縄の日本復帰を、沖縄と日本の再統合の可能性の場

として捉え、現実的な問題意識を鋭く照射させることによって、「琉球処分」研究に新たな展開を登場させたことを意味していよう。簡単に文献の紹介をすると、新里恵二編『沖縄文化論叢1 歴史編』（平凡社、一九七二年）の巻末は、沖縄返還（復帰）直前までの沖縄歴史研究目録を、金城正篤『琉球処分論』（沖縄タイムス社、一九七九年）の巻末には、一九七〇年代までの「琉球処分」研究の詳細なリストを載せている。一九八〇年以降も、徐々にではあるが、着実に進んでいるといえよう。例えば、安良城盛昭『新・沖縄史論』（沖縄タイムス社、一九八〇年）、西里喜行『沖縄近代史研究』（沖縄時事出版社、一九八一年）、琉球新報社編『新琉球史 近現代編』（琉球新報社、一九九二年）など。

(3) 「琉球・沖縄」史研究に限らず、日本史全体の中で、アジアとの交流・関係を捉え直そうとする見方がある。荒野泰典、石井正敏、村井章介編『アジアの中の日本史』全六巻（東大出版会、一九九二年～一九九三年）の刊行に、それを見ることができよう。

(4) 西里氏は、次のような区分を試みている。すなわち、①一八七二年の琉球建藩前後から一八七五年前半まで、②一八七五年七月の進貢冊封停止命令から一八七九年三月まで、③一八七九年四月の廃琉置県から一八八〇年三月まで、④一八八〇年三月から一八八一年まで、⑤一八八一年三月から一八八五年三月まで、である。（西里喜行「琉球処分と樺太・千島交換条約」（荒野泰典、石井正敏、村井章介編『アジアの中の日本史Ⅳ 地域と民族』東大出版会、一九九二年、一八一頁～一八八頁）

(5) 田中彰氏は、「琉球処分」を明治維新の終期に置いている。（田中彰『日本の歴史24 明治維新』（小学館、一九七六年、二二頁）佐々木寛司氏は、田中氏の明治維新の時期区分の論理構成の特質を、内的諸条件と外的諸要因とを結合させる方向で、明治維新を捉えていこうとする点にあると指摘し、この視点、すなわち、「琉球処分」が沖縄の廃藩置県であり、その完了によって初めて日本の近代国家としての統一が完成するとの視点が、終期にも適用されている、と指摘した。（佐々木寛司「時期区分の視座と方法」明治維新

史学会編『幕藩権力と明治維新』吉川弘文館、一九九二年、二四六頁）「琉球処分」の時期区分は、明治維新のそれとも相互に影響しあう。日本近代史における問題として、明治維新と「琉球処分」との関連については、十分な研究がなされていない以上、この分野からの検討も残された課題として存在しよう。

(6) 安良城盛昭氏は、「琉球処分」の特質の一つに、歴史的前提としての版籍奉還の欠如を指摘する。（安良城、前掲著、一八一頁～一八四頁）なお、本稿脱稿後、高良倉吉『琉球王国』（岩波新書、一九九三年、一七八頁）に接し得たが、「琉球処分」過程で版籍奉還は、後の廃藩置県過程との関連からみても実施された、という視点を変えることはできなかった。

(7) 我部、前掲論文八九頁

(8) 藤村道生「征韓論争における外因と内因」（日本国際政治学会編『日本外交史の諸問題Ⅲ』有斐閣、一九六九年）

(9) 張啓雄「新中華世界秩序構想の展開と破綻」（法政大学沖縄文化研究所編『沖縄文化研究』16、一九九〇年）

(10) 太田朝敷『沖縄県政五十年』（リユーオン企画、一九七六年、五一頁）

一 井上建議と「琉球処分」

本章では、一八八一年の「処分」強行までの過程を再確認する意味で、一八七二年から一八七五年松田道之内務大丞が琉球処分官としての来琉直前までを、井上建議に見られる問題点を中心に、言うならば、政府による本格的「処分」着工前夜までを概観する。それは、本格的着工までの日本と琉球との関係を比較対照しながら、研究史的に整理することでもあり、再認識することでもある。

琉球王国に対する日本政府の認識としては、一八七二年五月に井上馨大蔵大輔が正院へ提出した建議に始まる。この建議によれば、

(前略) 彼従前支那ノ正朔ヲ奉シ封冊ヲ受候由相聞我ヨリモ又其携式ノ罪ヲ匡正セス上下相蒙曖昧ヲ以数百年打過行トモ不都合ノ至ニ候ヘトモ君臣ノ大体上ヨリ論シ候ヘハ仮令我ヨリ涵容スト雖モ彼ニ於テハ人臣ノ節ヲ守リ聊悖戾ノ行不可有義モ勿論ニ候況百度維新ノ今日ニ至リテハ到底御打捨被置候筋ニモ無之ニ付従前曖昧ノ陋轍ヲ一掃シ改テ 皇国ノ規模御拡張ノ御措置有之度去迎威力ヲ挾侵奪ノ所為ニ出候テハ不可然(中略) 彼ヲ使テ悔過謝罪茅土ノ不可私有ヲ了得セシメ然後速ニ其版籍ヲ収メ明ニ我所轄ニ帰シ国郡制置租税調貢等悉皆内地一軌ノ制度ニ御引直相成

(後略)¹⁾

というものであり、この建議の提出によって政府内部で、琉球問題に関して積極的な討議がはじまる

ことは、これまでの研究成果が明らかにしている。⁽²⁾ここで注目すべきことは、この建議において、後に「琉球処分」の過程で問題となる中心的な主題が、すでに表白されていることである。まず第一に、王土王民的論理を琉球側に押しつけることによって、琉球国王尚泰の日本の天皇への忠誠を強要したことが挙げられる。そして第二に、中国との伝統的關係、つまり、冊封關係の断絶を迫ったことである。これは両者ともに、琉球王国の社稷につながる問題とされる。ここで「琉球処分」の問題点を指摘する意味から、この二点について簡単な説明を加えておく。前者からみていこう。「琉球処分」の特質は、版籍奉還と廃藩置県とが同時に実施されたことにあるという。⁽³⁾一八六九年の版籍奉還について芝原拓自氏は、諸藩の版籍の形式的な返還と再交付という手続きを経て、イデオロギー的かつ政治的に政府の指揮監督權の強化が意図されていたと指摘する。⁽⁴⁾ここでまず、日本「本土」における版籍奉還とはどのような意義を持つものであるのか、という点について整理しておかねばならない。升味準之輔氏は、政府の集権化が最初の十年間に当面していた重大な課題として、次の二点を挙げている。すなわち、第一には中央政府と地方権力との対抗であり、政府の集権化は、中央政府による旧藩的地方的権力の打破、それへの吸収過程だという。そして第二に中央薩長藩閥の対立である。⁽⁵⁾とすれば、以上の課題の克服、つまり、地方権力を淘汰することによる中央集権的統一政府の完成と、政府内部の派閥抗争の昇華の、緊急なる実施が目指される。この時期、最も急進的に中央集権化を主張したものは、外国官・会計官・民部官等に結集した中央官僚と、開港場所在地の地方官であったが、

彼らの地位は決して安定したものではなかった。⁽⁶⁾ 版籍奉還は、地方権力の中央への収斂への一過程として、表面的には薩長土肥四藩がイニシアティブをとりつつ行われた。一八六九年一月二〇日、四藩主連署の上表文が作成され、上呈された。その上表文にいわく、

(前略) 抑臣等居ル所ハ、即チ天子ノ土、臣等牧スル所ハ、即チ天子ノ民ナリ、安ンゾ私有スベケンヤ、今謹デ其版籍ヲ収メテ之ヲ上ル、願クハ、朝廷其宜ニ処シ、其与フ可キハ之ヲ与ヘ、其奪フ可キハコレヲ奪ヒ凡列藩ノ封土、更ニ宜シク勅名ヲ下シ、コレヲ改メ定ムベシ(中略) 天下ノ事、大小トナク皆一二帰セシムベシ、然後ニ名実相得、始テ海外諸国ト並立ベシ、是朝廷今日ノ急務ニシテ、又臣子ノ責ナリ(後略)⁽⁷⁾

ここに見られるのは、言うまでもなく王土王民の理念である。戊辰戦争後、新政府は旧幕府領や朝敵とされた諸藩から接收した領地を直轄地として、新たに支配した。困難な直轄地の支配には、武力による威圧と同時に、天皇制イデオロギーに基づく王土王民論が強調された。⁽⁸⁾ 版籍奉還自体は、実体的な変革を伴うものではなかったが、これによって藩主が、中央政府の任命した行政官としての身分を持つこととなり、形式上、政府は自ら任命した官吏を使い、全国を統治することとなった。⁽⁹⁾ 版籍奉還は、その過程から見れば、廃藩置県への前提として、藩権力解体作業の一環としてなされた版(封土) 籍(領民) の、藩主から天皇(実質的には政府) への返還である。このことは、従来までの主従(臣従) 関係が制度的に廃止されたことを意味する。しかしこの制度的廃止は、従来における

「藩」による個別封建領主制の廃止であったが、封建制そのものの廃止ではなかった。政府は個別領主権の接収の代償に、藩主層の既得権益の、ある程度の継続を図らねばならなかった。そのため旧藩主層が知藩事として温存された。中央政府への集権化過程で、「失業」する層に対して「華族」とすることで、スムーズな集権化を成功させた⁽¹⁰⁾。版籍奉還上表の提出は、先の四藩主提出の後、他藩もこれに倣い続いた。提出藩は二六二藩に及んだ⁽¹¹⁾。これらの藩主に対しては、改めて知藩事に任命し、他の未提出藩には版籍奉還を命令した⁽¹²⁾。この未提出藩への奉還命令は、琉球と比較する意味で注目したい。

以上のことを琉球に置き換えると、国王と三司官以下、王国官僚（この用語が適切かどうかは別問題であるが）との臣従関係の消失へとつながることになる。まして琉球の版籍を、強制的に「奉還」という形で返上させられることは、日本の国家再編イデオロギー下へ編入させられることを意味する。さればこそ日本政府にとって、廃藩置県としての「琉球処分」を実施するためには、琉球国王から天皇への版籍奉還が必要であった。日本政府にとって、琉球の版籍が天皇へ返還されることなしには、次の過程である廃藩置県へと進めないのである。琉球国王尚泰を日本国の華族にすることが、より円滑的な琉球の日本帰属への条件だと考えられた。この建議が井上によって正院へ提出された一八七二年という時期にも注目する必要がある。この時期は、いわゆる留守政府の下、井上が大蔵大輔として実権をふるっていた時期であり、いわば当時の最高実力者の一人である井上によってこの建議が提出

されたのであり、琉球にとってみれば、大きい意味をもつものであった。「琉球処分」における版籍奉還の意味は決して小さくはない。以下、具体的にみていく。版籍奉還としての「琉球処分」という観点から見れば、琉球国王尚泰による「悔過謝罪茅土ノ不可私有ヲ了得セシメ然後速ニ其版籍ヲ収メ」という版籍奉還を井上は望み、日本政府としても、琉球国王尚泰の自主的返納が期待された。一八七二年九月、上京した琉球使節団が「(前略) 陞シテ琉球藩王ト為シ叙シテ華族ニ列ス咨爾尚泰其レ藩屏ノ任ヲ重シ衆庶ノ上ニ立チ切ニ朕力意ヲ体シテ永ク皇室ニ輔タレ」(後略)⁽¹³⁾との勅諭を受けたことは、次の二点について大きな意味を持つ。まず第一に、尚泰が「国王」ではなく「藩王」とされたことである。このことは、全国レベルで藩が存在しなくなった翌年に藩を置くこととなった。しかしこの作業は、版籍奉還により旧来の藩主が知藩事となったように、藩(領主)から版籍奉還(行政官)へと進行する政府による集権化にとって、一つの段階として必要とされたことであった。同一の近代国家領域に、「天皇」と「国王」の併存は認められないことであった。井上建議を受け、左院の答申中に「琉球国王ハ乃チ琉球ノ人類ニシテ国内ノ人類ト同一ニハ混看スヘカラス」「琉球ヲ封シテ王国ト為ストモ侯国ト為ストモ我為ント欲スル所ノ佩ナレハ藩号ヲ除キ琉球王ト宣下アリテモ我帝国ノ所属タルニ妨ケナシ」⁽¹⁵⁾との認識が伺える。この左院答申にみられる観点について、西里喜行氏は、政府内部に存在する伝統的な琉球Ⅱ異国論の影響を指摘する。⁽¹⁶⁾それに付け加えるならば、そのような伝統的琉球観を認めた上で、なおかつそれを政治的にも文化的にも超越する存在として、

日本の天皇は位置づけられた。「処分」までの過程において、藩主という地位を持たされたことの意味は、究極のところ、日本政府によりその任免権を掌握されたことにあった。次に、尚泰が華族に補せられたことは、前述したように、円滑的な日本帰属への条件であった。尚泰の処遇が、他の諸侯と同様のものとされることにより、日本国家への包摂が摩擦の少ないものとされたのである。無論、藩主と藩王とは同一視できるものではなく扱い方は異なったが、華族へと「就職」させることで統一した。井上建議は、尚泰による自主的な版籍奉還を促したが、尚泰はそれに抵抗した。政府から一方的に「琉球藩王ト為シ叙シテ華族ニ列」せられたのは、版籍奉還命令を受けたに等しい。その意味で、「琉球処分」という過程内において、「強制的に」版籍奉還が実施され、然る後に廃藩置県がなされた、そしてその分岐点が、一八七二年ではなかったかと思われる。

次に、清国との伝統的関係である冊封関係についてであるが、このような関係の背後に「華夷秩序」が存在したことは言うまでもなからう。丸山真男氏の言を借りるならば、「近代国民国家の指導原理をなしたナショナリズム、とくにその本質的な契機としての『主権』概念は、いかに国家の不羈奔放な対外行動を是認しようとも、主権を持った国民国家の同列的併存をその当然の前提としているのであり、それは世界の真の中心的単位を自己以外に認めない中華―華夷観とは、いかなる意味においても相容れない」(傍点は原文通り)¹⁷⁾ものである。とすれば、日本が近代国家として出発する際、東アジアを蔽っていた外交秩序から独立していることが最低条件とされた。幕藩体制下におかれてい

た徳川時代は、「日本型華夷」秩序を形成することで、「中華＝中国」という等式を相対化することに成功していた。⁽¹⁸⁾ 琉球を日本国家へ再編していく過程で、琉球の「日清両属」という伝統的外交関係が覆されるのは、「万国公法」上からだけではなく、日本と琉球とが国際的枠組を共有する意味からも当然のこととされた。処分官として琉球へ派遣された松田道之内務大丞は、一八七五年七月、三条実美太政大臣名の達書を伝達する。

其藩ノ儀従来隔年朝貢ヲ唱ヘ清国ヘ使節ヲ派遣シ或ハ清帝即位ノ節慶賀使差遣シ候例規有之趣ニ候得トモ自今被差止候事

藩王代替ノ節従前清国ヨリ冊封受ケ来リ候趣ニ候得共自今被差止候事⁽¹⁹⁾

この伝達に対し、王府の議論は、「清朝に逮んで優渥の上に優渥を加へられ其恩義昊天極りなし如何にして恩を忘れ義に背き朝貢を絶つべき理あらん況や我琉球遼遠洋中に孤立し国土偏少微弱自ら保持すべからず清国の版図に帰し其保護声援を以て外患なく内憂なく自ら建国を為し古来風習の礼楽刑政自由不羈の權利を有し上下雍睦生を安じ業を楽しむ若し一度清国の繋連を離るれば自然に自由の権を失ひ為に製肘拘束せられ国家永久保つ可からざればなり⁽²⁰⁾」というものであった。この布告が公式には最初の進貢禁止命令であるから、ここでの議論は、突然の清国への進貢禁止に対する王府の動揺を、そのまま伝えるものとみていいであろう。また、このような王府の雰囲気、以後の松田処分官の要求に対する拒否姿勢の基底をなしている。

以上、井上建議に見られる問題点を検討してみた。以後、日本近代史との比較において、台湾事件終了までの「処分」過程にみられる特異点を具体的にみていく。一八七一年末に台湾に漂着した琉球人の、台湾「生蕃」による遭難事件に端を発し、それが政府の外交処理の緩急順序とも絡まりながら、一八七四年五月に至って台湾へ出兵され、同年九月からの北京での日清交渉、そして議定書締結後、同年末に日本軍が台湾から撤兵するまでの過程は、台湾事件と称される。金城正篤氏は、台湾事件を「琉球処分」の起点として捉えている。⁽²¹⁾ この事件は、後述するように、琉球人が日本国属民であるという前提の下、台湾へ出兵して「生蕃」を鎮圧し、外交上、清国に琉球の日本帰属を認知させることに成功したことによって、次に続く「処分」への一分節点となり、「処分」強行を促進させた。その意味では確かに、「起点」としての側面をも備えている。しかしながら前述したように、台湾へ出兵が挙行される二年前の一八七二年の段階で、既に上京使節団の派遣が完了していたことに留意しておく必要がある。台湾への出兵は、「処分」を促進するものであったが、「処分」貫徹への道程を既に歩み出したその途上であったのである。台湾事件の経過については、ここでは全体的にはふれないが、さしあたって、ここで重要なのは、日本軍の台湾出兵の最中においても、清国当局者が、日本による朝鮮侵略の危惧を抱き続けていた、ということである。⁽²²⁾ 一九世紀は、清国にしてみれば、辺境地域の喪失過程であった。⁽²³⁾ とくに一八七〇、八〇年代は、周辺地域で問題が多数発生している。清国政府の外交当局者は、このような状況にあって、問題処理の優先順位の考慮に絶えず苦悩させられ

ていた。⁽²⁴⁾ 日本による台湾出兵の本質が、台湾領有Ⅱ植民地化への実践であれば、⁽²⁵⁾ 東アジア内部からの、東アジア国際秩序の破壊者として日本は認識されることになる。李鴻章は、一八七三年の副島種臣外務卿の来清時に、揚子江下流地域よりも朝鮮の方が、中国の安全には重要であるとの認識を得ていた。⁽²⁶⁾

台湾への出兵は、一八七四年二月六日、大久保利通大蔵卿と大隈重信大蔵卿の連名で、閣議に提出された『台湾蕃地処分要略』を日本政府の基本方針として実現したものである。この『要略』は九条からなり、第一条に「(前略) 我藩属たる琉球人民の殺害せられしを報復すべきは、日本帝国政府の義務にして、討蕃の公理も茲に大基を得べし(後略)」、第二条に「(前略) 清官若し琉球の属否を問はば、即ち昨年出使の口蹟に照準し、琉球は古来我が帝国の所属たるを言ひ並べ現今弥々恩波に浴せしむるの実を明にすべし」、そして第三条に「(前略) 琉球を控御するの実権、皆我が帝国に在て且遣使献貢の非礼を止めしむるは追て台湾処分の後に目的あれば、(後略)」⁽²⁷⁾と、日本・清国・琉球の位置関係を明言した。この『要略』作成には、「昨年出使の口蹟に照準し」と、前年の副島外務卿の清国への派遣・交渉の結果に影響されている。

台湾事件は、日本政府の側から見れば、当初から琉球問題の解決方策と密接に関連しており、それに直続するものとして「琉球処分」は、国内の一地方問題に終始しない性質を有した。大久保利通は、北京交渉を終えた直後に、

(前略) 征蕃ノ挙ハ琉球難民ノ為メ保護上ヨリ不得止ノ義務ニ出テ巨万ノ金額ヲ費シ御処分相成候訳ニテ藩王初メ深ク御趣意拝戴早々上京恩義ヲ奉謝儀当然ノ事ニ候ヘ共從來ノ因習ヲ以テ清国ヲ懼レ他日ヲ慮リ知テ不知ノ姿ニ罷在候情実モ可有之歟藩王ノ上京ヲ被為命御教諭有之度儀ニ候ヘ共是迄自身来朝致候事無之万一左右ニ託シ直様上京不致事共有之候ハハ御譴責ノ外無之儀(後略)⁽²⁸⁾

といい、「処分」強行に自信をみせた。この『処分要略』とそれに続く台湾出兵、北京交渉などは、名分の「公理」ではなく、実際のパワー・ポリティクス⁽²⁹⁾の論理で清・琉球の宗属関係に挑戦し、「琉球処分」を強行する姿勢を明示したものとされる。国際的には、台湾への出兵とその後の外交決着により、沖縄地方が完全に日本の国家主権の及ぶ領土であることを清国が承認したとの印象を与えた。これ以降、日本政府は、琉球王国の「処分」に実質的に着手することとなる。その「処分」の基本方針は、琉球を清国との外交交渉の具に供することを拒否する内国的な処理であった。そしてその具体的な実践が、一八七五年五月の松田道之内務大丞の琉球処分官の任命であり、沖縄現地への出張派遣であった。

次章では、台湾事件を受けて「処分」の本格的着工に向けて、日本政府の「琉球処分」方針を大久保内務卿の周辺を中心に、より具体的にみていく。

注

(1) 松田道之編『琉球処分』（『明治文化資料叢書』第四卷外交篇、風間書房、一九七二年、八頁、以下、『琉球処分』と略す）『沖縄県史』12（琉球政府、一九六六年、二頁、以下、『沖縄県史』12と略す）

なお、『琉球処分』関係建議については、井上建議の他に同年八月の山県有朋の建議がある。安岡昭男氏は二つの建議を比較して、清国との国交上の観点、国際公法上の観点が井上建議にはなく、共通点として「処分」着手の必要性を挙げる。そして総じて山県は国際的視野に立ち、井上は国内的視点を専らとしている、と指摘した。（安岡昭男「山県有朋と琉球処分―壬申八月建議をめぐって―」『政治経済史学』三二二、一九九二年、八頁）

(2) 我部政男『明治国家と沖縄』（三一書房、一九七九年）、前章注(2)参照

(3) 我部、前掲論文八三頁

(4) 芝原拓自『世界史のなかの明治維新』（岩波新書、一九七七年、一〇九頁）

(5) 升味準之輔『日本政党史論』第一卷（東大出版会、一九六五年、一頁～四頁）

(6) 原口清『日本近代国家の形成』（岩波書店、一九六八年、五五頁～五九頁）

(7) 『太政官日誌』第三卷（東京堂出版、一九八〇年、五三頁）

(8) 松尾正人『廃藩置県』（中公新書、一九八六年、一六頁）

(9) 岡義武『近代日本政治史1』（創文社、一九六七年、一〇三頁）

(10) 大久保利謙「版籍奉還の実施過程と華士族の生成」（『大久保利謙歴史著作集1 明治維新の政治過程』吉川弘文館、一九八六年、一五四頁）

(11) 同右書一三二頁

- (12) 升味準之輔『日本政治史1 幕末維新、明治国家の成立』（東大出版会、一九八八年、一二二頁）なお同著では、版籍を奉還した藩の数を二六一藩としている。
- (13) 『琉球処分』一九頁 『沖縄県史』12、一三頁
- (14) 真栄平房昭氏は、この時の維新慶賀使の天皇拝謁式の実態を、明治国家の琉球に対する冊封儀礼にほかならなかった、と指摘する。（真栄平房昭『幕藩制国家の外交儀礼と琉球』『歴史学研究』六二〇号、一九九一年、四一頁～四二頁）
- (15) 『琉球処分』九頁 『沖縄県史』12、三頁
- (16) 西里、前掲論文一八二頁
- (17) 丸山真男『近代日本思想史における国家理性の問題』（『忠誠と反逆』筑摩書房、一九九二年、二〇五頁）
- (18) ロナルド・トビ『近世における日本型華夷観と東アジアの国際関係』（『日本歴史』四六三号、一九八六年、五二頁）同『近世日本の国家形成と外交』（創文社、一九九〇年）
- (19) 『琉球処分』一〇三頁 『沖縄県史』12、一三五頁
- (20) 喜舎場朝賢『琉球見聞録』（至言社、一九七七年、二二頁）
- (21) 金城、前掲著七頁
- (22) 佐々木揚『同治年間後期における清朝洋務派の日本論―李鴻章の場合を中心として―』（『東洋史研究』四四―三、一九八五年、三七頁）
- (23) 植田捷雄『東洋外交史』上（東大出版会、一九六九年、七四頁）
- (24) 坂野正高『近代中国政治外交史』（東大出版会、一九七三年、三三〇頁）
- (25) 拙稿『台湾出兵についての一考察』（法政大学沖縄文化研究所編『沖縄文化研究』16、一九九〇年、二七四頁）

(26) 佐々木、前掲論文四六頁

(27) 『日本近代思想大系12 対外観』（岩波書店、一九八八年、三八頁、以下、『対外観』と略す）

(28) 『琉球処分』七八頁

(29) 芝原拓自「対外観とナショナリズム」（『対外観』解説、四七四頁）

二 大久保利通内務卿主導下の「琉球処分」方針

前章までに整理したように、日本政府は一八七二年、「琉球処分」へ向けて始動し始めた。その本格的な動きが、一八七五年の松田道之内務大丞と伊地知貞馨両名の琉球派遣である。本章では、その準備段階として両名の派遣までに政府の「処分」方針が、どのように変遷し纏められていったかを検討する。

彼ら両名の琉球派遣を促進したものは、前年の日清交渉を成功裡にまとめあげて帰国した大久保内務卿の「自信」であろう。その「自信」を裏付けするものの一つとして、日本政府の論理で言うならば、琉球のために台湾出兵によって支払うこととなった人的・財政的犠牲がある。財政面に関しては、大蔵卿と台湾蕃地事務長官を兼任していた大隈重信は、経費支弁のために「蕃地ノ役興リ其失費過頃御達相成候定額五拾万金ノ外目今殆ント三倍ニ溢レ非常ノ予備以テ之ヲ償フニ足ラス」と言い、「何分国家御多端ノ際有限ノ歳計ヲ以テ内外一斉ニ支給致シ候儀ハ難相成候」ために、四種の予備金を設

置し四段階の順序を提案した⁽¹⁾。しかし、それは究極的には、

(前略) 先ツ其緩急ヲ審カニシ官ヲ先ンシ民ヲ後ニシ度支供給ノ叙次ヲ立テ目今不急ノ費途可成致節略是迄官省使府県ニ於テ已ニ取り掛り候建築營繕ハ格別自今臨時費ハ勿論定額内ト雖モ官費ヲ以テ土木ノ功ヲ興シ或ハ官庁ヲ設立シ又ハ勸業資本ノ為メ新ニ人民ヘ貸付等致候義ハ一切相廃シ并陸軍始メ諸省ニ於テ昨年定額金ノ残余有之向ハ迅速当省ヘ相納メ総テ巨万ノ金額新規御出方ノ廉ハ一般ニ差止非常ノ節儉ヲ要セラレ候(後略)⁽²⁾

というものであったために、政府部内、地方行政の両方で紛糾し、反対意見が相次ぎ、また大蔵省内部からの批判もあった⁽³⁾。このことは、政府の「琉球のための」という政策目標が、中央と地方の両行政官庁から支持されてはいなかったことを示している。この時期の政府を左院を中心にとみると、明治六年政変後の政府改革で、議会制度の導入等が重要議題として浮上するなかで、左院の拡張が企図されつつあった時期と言える。一八七四年二月の左院職制と事務章程は、左院の権限を強化したものであり、前年の地方官会同の後の新たな地方官会議開催へ向け、着々と準備を進めていた。台湾への出兵を主要原因として、予定されていた地方官会議は無期延期とされたが、左院は、国憲編纂や地方官会議の主催等、議政官として従来以上の権限を行使することの可能な時期にあった。台湾出兵に関しては、左院議官は「琉人ノ為ニ其汚辱ヲ雪ントシ外邦ノ跋扈ヲ容忍シテ最爾タル野蛮孤島ニ兵ヲ加ヘ玉ハン事謀ニ於ルノ如何ハ姑ク之ヲ問ハス其条理如何其緩急如何局外ノ公論モ亦顧ミスンハアル

ヘカラス⁽⁴⁾』という認識であり、内務省⁽⁵⁾共々、出兵には地方経営、地方官統制の観点から反対の立場をとった。地方官の反対は言うまでもない。⁽⁶⁾内務省官僚が台湾出兵に反対していたのは、地方官出身官僚の意向が反映されていたからとも考えられる。ちなみに、大久保内務卿下の内務省は、地方官を積極的に内務省官僚に採用していた。⁽⁷⁾しかし、その地方経営をめぐつては、左院、内務省共にか
なりの競合関係にあったのである。

先に掲げた大久保の「処分」着手に対し、左院の議按は次のようにいう。

(前略) 同藩儀已ニ過年藩王ニ封ゼラレ判然我属国ト相成候へ共尚清国ノ封冊ヲ奉シ居候或ハ其人民未ダ清国ヲ離ルルニ忍サル情願ニ出候歟或ハ大国ノ怒ニ触レンコトヲ恐レ唯姑息因循致居候モ難計若シ前議ノ如ク其君民旧章ヲ变革スルヲ好ザル情願ヨリ起リ候コトナレバ宜ク諄々之ヲ説諭シ以テ其君民ヲシテ其理ヲ了解シ自ラ其処分ヲ為サシム可シ若シ又後議ノ如ク唯大国ノ威ヲ恐レ其心慊ナラザルモ一時姑息因循ニ打過候事ナラバ速ニ使節ヲ清国ニ派出シ比議判然相立候採談判ノ上処分可有之当然ノ儀ト奉存候兎角先ツ同藩重役ノ者御呼出シノ上其君民ノ情実ヲ篤ト御尋問御驗究ノ上右ノ通り御着手尋テ外国条約等モ自然相運ヒ可申ト存候且難民救恤ノ為清国ヨリ指出シ候金ノ有余ヲ以テ汽船ヲ同藩ヘ下シ賜リ候儀僻陋ノ人民ヲ御開諭被為在候御仁恤ノ程尤可然ト存候⁽⁸⁾(後略)

左院は、新設の内務省に対して、対抗的存在であった。先にみたように、井上建議が提出された際

も、左院は内容の異なる答申を出している。この場合も同様に大久保の意気込みに対して、琉球の日本帰属を前提としながらも、二つに区分けして、それぞれの方針を提示している。左院の対琉施策は、常に清国との関係が意識されているのに対し、大久保の伺にみられる「処分」遂行の論理は、対琉歴史認識欠如の意味において、井上建議の延長線上にあるものといえよう。この二つの上申は、後の「琉球処分」過程を大きく規定するものであった。この年の六月に琉球藩の扱いが、「其君主ハ華族ニ列シ其土地ハ府県ニ比シ何事モ御国内同様ニ御届候故」⁽⁹⁾、外務省から内務省へ移管される。この移管の論理も、井上建議の路線を引継ぐものであるといえよう。「処分」遂行論理の主流が、井上建議から内務省へと繋がるものであれば、左院のそれは、この年までは、急進的な「処分」遂行路線をより柔軟にすることを試みていた。しかし左院とても、その底流にあるものは、「琉球処分」を必然的とする認識であった。一八七二年の副島外務卿当時、左院議官の宮島誠一郎は、副島と外務省六等出仕である伊地知貞馨との「琉球処分」方針の在り方をめぐる議論があった後、副島が来院した時のことを次のように記録している。

琉球処分議案正院へ上陳セシ其後副島外務卿左院へ来リ已ニ琉球国王ニ於テハ我封爵ヲ受ルヲ悦フノ内情有之認タリ仍テ左院ニ於テ異義有之候テハ施設上頗ル差支有之旨御談有之但本院ハ議政ノ局ニテ本自行政上ニハ關係不致決議ノ後ハ正院ノ施行ニ帰スル而已云々答ヘタリ⁽¹⁰⁾

と。「琉球処分」方針の形成に対する左院の役割の限界が認識されている。外務省から内務省へと連

携する強硬的「処分」の方針に対して、左院の存在はユニークさを保ちえたが、決して、「琉球処分」という方針に反対するものではなかった。また宮島自身も、日清関係の悪化を懸念してはいたが、政府の対琉政策に反対していたわけではなかった。⁽¹¹⁾

ところが、翌年三月になると、論旨に変化がみられる。三月一〇日付の内務省上申は、「尤変革ノ次第ハ嘗テ上申致候通名分条理ノミヲ以論決難致事情有之一時十分ニ施行致候テハ却テ混乱ヲ醸シ歸着難致勢ヒ有之哉モ難図候ニ付今般ハ先粗藩治ノ体段ヲ定メ保護ノ実蹟ヲ表シ餘ハ順叙ヲ逐ヒ漸ヲ以テ着手致度依テ凡ノ目的ヲ定メ可及懇論候」と強硬路線から柔軟な対応をすべく転換する。そして「別紙ヲ以相伺候ニ付何分御指令有之度藩治職制適宜改正ノ儀預メ取究難申上候ニ付猶琉官へ接得ノ上可被行度ニ応シ見込相立上申可致候⁽¹²⁾」と、「処分」のための方針を以下のように提示する。①藩王謝恩のための上京、②明治年号使用と年中儀礼等の布告と遵奉、③日本の刑法使用とそのための担当者上京、④藩治職制改正のため官員の上京、⑤学事修行のための学生の上京、の五ヶ条（以下、A）である。この時初めて政府の「琉球処分」綱領が示されたといつてよい。これに対しては、左院も「琉球藩ハ已ニ我内属ニ相成候上ハ我勢意ヲ以彼ヲ不致压制御撫恤ノ本意相顕レ候様於同省深令注意候儀專要ト存候上申ノ件々ハ時勢ニ於テ万不得已ノ儀ニ付伺ノ通被仰付可然ト存候⁽¹³⁾」との見解を示し、内務省案を支持した。このような論旨の転換には、速やかなる「処分」遂行のための琉球藩官員の上京、接待というイヴェントを伴っている。一八七四年末より翌年三月まで、政府の対琉施策は、

琉球藩官員の上京準備に集約される。林友幸内務大丞は、「琉球藩官員上京之節接待向之儀別紙正院御指令之通当省江御委任相成候処当今之御場合ニ至テハ別段差構無之而モ可然候得共一昨年来朝御優渥之御取扱モ有之⁽¹⁴⁾」として、那覇港より東京着までを事細かに指令している。これに対する琉球王府の反応は、「今般朝廷の命令は如何なる事情なるを知らず上下一般恐怖して為す所を知らず藩王乃衆官吏を派遣し国内各所の寺院仏神嶽森へ祈願せらる又国中に令して人民各自之を祈願せしむ⁽¹⁵⁾」というものであった。この反応にも留意しておく必要がある。そして三月二日、大久保内務卿の上申に基づいて、廟議は琉球藩の「処分」方針を以上のように決定した⁽¹⁶⁾

上京中の琉球藩官員は、五月二日付で「従前之職制可成体裁を改め府県一致の制度に可準且藩治職制適宜改正之為御内治より人撰を以て官員赴任可被仰付段御達之趣承知仕候⁽¹⁷⁾」と、先の五ヶ条の内、②の後半と③については承知したが、残り三条を保留した。この件について大久保は、五月四日付の日記に「琉人出省説諭ノ件々凡今朝迄ニ相済大事件三条御請難申上トノコトニ候頑固イタシカタ無之形行ヲ以上申上支那関係ノ事等伺差出候⁽¹⁸⁾」と記す。日本政府・琉球王府・琉球藩官員の三者間のギャップは、次の内務省の方針に影響している。五月八日付の内務省伺は、「琉球藩御処分ノ儀ハ目今内外共致注視候折柄ニテ賀慶使ノ發遣ヲ黙止致シ候テハ御国権ニ相拘ハリ難被差置儀ト心配仕候乍去頑僻固陋ノ琉人何程丁寧ニ説解ヲ加ヘ候共遽カニ承諾致シ候程無覚束仰清国関係ノ事ハ畢竟政府ノ御着目ニ依リ預メ標準ヲ立テ施設ノ順叙ヲ内定致シ置度存候⁽¹⁹⁾」と、再び方針が硬化する。そして、

翌日の九日付で出された指令の「処分」順序五ヶ条（以下、B）が、「實際処分ノ儀ハ官員派出被仰付候上緩急見計ヒ可取計事」としながらも、①隔年朝貢使節派遣、清帝即位の慶賀使派遣の廃止、②在福州の琉球館の廃止、③藩王代替時の清国冊封授受の廃止、④藩王の恩謝、藩政改革のための官員の上京と藩政改革の着手、⑤清国との関係の外務省への一元化、であった。⁽²⁰⁾ここまで政府の方針が具体化するまでには、上京した琉球藩官員の対応が大きく影響している。Aと比べてみると、より清国との関係が色濃く反映しだしている。これについては、先の大久保の日記が示すように、琉球藩官員が交渉カードとして清国との関係を提示していたことにも関係しているように思われる。これと同日付の内史指令は、Bを支持する。Bと内史指令は全く同内容であるが、前文にBは「但實際処分之儀ハ官員派出被仰付候上緩急見計ヒ可取計事」との但書きを付す。⁽²¹⁾この文章が削除されたことは、政府の側が毅然とした態度をとったことを示している。そして五月一八日に、藩王為謝恩上京、明治年号遵奉等の七ヶ条を新たに規定することに繋がってくる。⁽²²⁾

以上のような状況の下で、一八七五年五月一三日、松田が、同一七日、伊地知貞馨の琉球派遣が決定される。⁽²³⁾この兩名の琉球派遣について、大久保との間で、七月の琉球現地派遣までかなりの意見交換が交わされている。大久保が松田に琉球行を承諾させたのは、派遣決定の前日の夜である。⁽²⁴⁾派遣決定後、五月二〇日に、琉球藩への兩名の派遣を通知し、松田はそれをうけて五月二九日付で琉球藩処分に関する意見書を大久保に提出し、その意見を求めている。⁽²⁵⁾また六月五日付伊地知宛大久保

書翰には、「来九日愈御出帆相調候哉鳥渡御尋申上候若愈九日ニ出帆相成事ニ候ハハ来ル七日ニハ御閑隙被成置被下度乍御面働松田江モ御通置被下度御頼申上候」⁽²⁶⁾とあり、送別を兼ねた会談がもたれた。⁽²⁷⁾以上のことは、「琉球処分」について現地スタッフをも含めて、中央と現地とのラインがより具体的、より強固になったことを示しているよう。

ところで、この時大久保の示した「処分」着手順序見込みが二通、五月一七日付の三条実美太政大臣宛伺書（以下、C）と、五月一八日付の内務省伺（以下、D）とが残されている。ほぼ同様の内容であるが、七ヶ条のうち最初的一条だけが、少々文面を異にする。以下にその条文を示す。Cでは、Bについて、「五ヶ条之内緩急見計ヒ申義ハ何レヲ急トシ何レヲ緩与心得可然ヤ賀慶使并ニ隔年朝貢之二件ハ差向其期限も相迫リ不可差置之急務ニ付御請之有無ニ拘ラ須断然施行可致与之御旨趣ニ哉在福州琉球館并ニ藩王代替ニ付冊封廃止之二件ハ時期差迫リ候義ニも無之故不急之事与見做シ実地難被行情実モ有之候得者先従前之通差置追而之都合ヲ以テ可施行トノ御旨趣ト相心得可然ヤ」⁽²⁸⁾とする。Dには、「清国関係之事ハ都而脈絡致候儀故下之四ヶ条共御廃止之命令書派出官員江御下渡於藩元嚴達為致其内賀慶使派遣隔年朝貢ノ二件ハ其期限モ差迫リ不可差置急勢ニ付御請之有無ニ不拘断然差留可然哉在福州琉球館并ニ藩王代替ニ付冊封廃止之二件ハ時期切迫ト申ニモ無之候間廢撤遅速之間ハ一時該藩之都合ニ任セ可然哉」⁽²⁹⁾とある。内容的には、特に後半部に関しては、さほどの異同はない。ただ前半部に関して、Cで五ヶ条の緩急順序を問題としているのに対し、Dでは「御廃止之命令書派

出官員江御下渡於藩元嚴達為致」と、より厳しいものとなっている。Cは、松田、伊地知の琉球派遣が決まった時点で、大久保が臨機着手すべき順序に関して、予め稟請を仰ぐために作成されたものとされている。⁽³⁰⁾このことが何を指すのかについて、大久保の周辺から検討してみる。

大久保は内務卿として、琉球問題だけに没頭できる立場にはなかったが、一八七五年の特に前半は、他の時期に比して琉球問題に積極的に対応している。とはいえこの時期とても重要案件が山積しており、琉球問題処理の緩急順序は、決して高いものではなかったということに注意する必要がある。この年、国内的には明治六年政変で弱体化した政府を強化するための「大阪会議」が開かれ、政府改革が最先事項として中心テーマとなっている。四月にはいわゆる漸次立憲政体樹立の詔が発せられ、これによって従来三権が集中していた太政官から、立法権と司法権とが分離され、正院のみを太政官とする太政官正院制が成立する。第一回地方官会議開催もこの年の六月である。また外交の面では、幕末以来の懸案事項であるロシアとの北方国境問題が、千島列島と樺太島との交換という形で条約化するのが五月であり、この年の上半期だけでも重要な懸案事項が目前に迫っていた。明治六年政変、佐賀の役、台湾出兵等、連続した大事件のために、一八七一年に予定されていた明治天皇の東北・北海道への巡幸が、ようやく一八七六年六月から開始される。大久保はその供奉を命ぜられ、その間琉球問題には、直接的にはほとんどタッチしていない。概して言うならば、大久保内務卿期の対琉政策は、一八七五年前半に集約されているが、以上の事項に対し、必ずしも琉球問題の解決は政治的に有利な

条件にはなかった。松田が内務官僚として処分官に任命されたのは、その優秀な行政官僚としての資質が認められたからであるが、別の側面からいえば、大久保のあまり手の回らない範囲を、その優秀さゆえに委ねられたということでもある。上京中の琉球藩官員の応対を何度も経験していることも関係して(31)いよう。だからこそ、来琉前に熱心な討議が交わされたのであろう。以上を要約するならば、政府の対琉政策は、その目前の案件の処理動向に左右されており、「琉球処分」貫徹という基本政策は存在してはいたものの、琉球問題が主役として扱われるのは比較的短期間であつたということである。

CとDの異同について無理なく読み取れるのは、「琉球処分」方針のより以上の徹底化である。ここで問題となるのは、その徹底化を促した要因の存在であり、ほぼ同じ時に作成された「処分」着手順序見込みの日付の異同についてではない。(32)Dの提出されたのと同じ五月一日、大久保は松田に次のように書き送る。

琉球より別紙二通今日正院へ差出候就而は兼て御内話申上候通嘆願の筋爾付藩王委任を受け各上京の事爾は候得共今般別段の御評議有之内務省官員出張被仰付藩王へ御達の趣有之付再応嘆願の趣不被及御沙汰且御用無之付可致帰藩儀と此内御達の通可心得云々右の旨趣都合克御付箋御調被下度御願申上候毎々御面働の至に候得共行懸御承知之事故御煩申上候明日出省の上御渡可被下

(後略)⁽³³⁾

上京中の琉球藩官員提出の嘆願書に関するものである。この書翰中に見られる正院へ宛てた二通の嘆願書は、時期的にも書翰の示す内容からみても、「琉球藩処分方之儀伺」第二附属書八、九だと思われる。⁽³⁴⁾その内容は、①上京官員の琉球へ帰藩しての再考、②藩王上京の拒否、に纏めることができる。Dの最初の条文にみえる廃止命令は、B条項の清国關係条文の徹底化を図ったものであり、また「藩王為恩謝」の早急なる実行を促したものであるが、就中、後者に重点が置かれていたのではないかと思われる。そのことについて『那覇市史』資料篇第二卷中四に所収する、この嘆願書と同日付の尚泰關係史料には、次のようにみえる。

琉官四名出省、藩王為謝恩上京ノ儀、猶又評議仕候處、就病氣御断申度趣ヲ以、別紙号外ノ通書面ヲ出ス

比書面ノ趣、甚不都合之次第ニ候、幾回モ申入候通、不容易高恩ヲ担ヒ、書面ヲ以御礼申上ルナトトハ、君臣上下ノ分ヲ弁ヘケル訳ニ候、如此申立テ拙者ヨリ上申イタシ候儀不相調旨ヲ以差返ス

実体所勞ニテ不得止御理リ申上候儀ニ候間、幾重ニモ事情御洞察被成下、此一条ハ願意相達候様偏ニ奉願候

情実ヲ察セサルニアラス候得共、不勘弁ノ書面何ケ度承知候テモ致落手候儀不相叶候⁽³⁵⁾

日本政府からみれば、この時期の琉球藩王問題は、上京謝恩にあったのだから、上記の嘆願書にも対

応する。上京した琉球藩官員の政府への対応が、特に、藩王防護にあつたことは、琉球藩内における日本国家の「華族」という地位への執着の稀薄さをも意味する。沖縄県設置までの「琉球処分」期の全体的枠組みとして、基本的には、「琉球処分」における政府側の琉球への要求は、①清国関係の精算、②藩王の上京謝恩の二つに纏めることができ、そしてこれを琉球の側が、（小国外交的な）消極的抵抗をもって拒絶するという構図を描くことができる。CからDへの転換は、この時期の日本政府部内で、「処分」方針を作成するにあたり、大枠としての「琉球処分」における藩王の地位の所在を、再確認することを意味する。さらに別の側面から言えば、河原田盛美等、琉球藩内に設置された出張所在勤経験を持つ「琉球処分」方針作成のブレーンの、琉球現地での状況認識、対琉意識が、方針作成に影響を与えていることを示している。つまり、彼らの「同省官員在勤罷在候得共公使領事ノ外国ニ在留致シ候ニ類似シ来リ候」「方今ノ世態名分条理ノ有ル所ヲ一藩ニ及ホシ漸次文明ノ域ニ向ハシメ内地一般御制度ニ適當スルノ道理ヲ了知セシムルノ件ニ至テハ容易ノ事ニ非スト存候」⁽³⁶⁾との経験は、「処分」完了への最短コースの選択を要求した。その選択が示す先が藩王処遇問題であつた。「琉球処分」過程での版籍奉還終了後、新に廃藩置県過程がスタートするが、その開始時においても、「藩王処分」という問題が大きくクローズIIアップされていたのである。前述したように、日本国内で天皇と藩王とは、両立できる性格のものではない。井上建議で懲遷された藩王の上京を、改めて要求することの意味は、決して看過されてよいものではない。「琉球処分」過程を通じ、常に日本政府

の要求の主柱をなしたのが、藩王の処遇問題であつたと考えられる。日本政府が「琉球処分」の根柢の一つとした台湾への出兵は、琉球王府官僚にしてみれば、「台湾御征伐之儀、於唐ハ日本勝手次第可致旨御返答有之哉ニ、兼テ承及候処、右御報告之趣ヲ以者、御不都合成立候形ニ相見得、就テハ御地唐ニ対シ何様之御故障筋可致出来モ難計、別テ心配仕候⁽³⁷⁾」との認識であり、問題とされたのは清国関係であつた。が、そこには絶えず、藩王問題が伏在していたのではないか。

以上、台湾出兵による北京条約締結以後、松田道之、伊地知貞馨両名の琉球派遣までを、日本政府の「琉球処分」方針の変遷を中心に検討してきた。井上建議提出時の左院の琉球認識は前述した通りであるが、左院のユニークさを、両名の派遣以前の琉球問題認識の観点からみれば、第七章の「(前略)琉球ヲ封シテ王国ト為ストモ侯国ト為ストモ我為サント欲スル所ノ佩ナレハ藩号ヲ除キ宣下アリテモ我帝国ノ所属タルニ妨ケナシ」とした点に求められよう。前述したように、政治的文化的に、世俗の権力を超越した存在としての天皇の地位を、日本政府は集権化にあたって最大限に利用した。特に琉球藩に対しては、沖縄県の設置まで間断なく喧伝された。琉球王国時代締結した諸外国との外交関係が、日本政府の下へ一元化される時、駐日アメリカ公使デロングは、「此頃日本政府ヨリ琉球島主へ辞爵讓地ヲ促カサレ同人義日本帝国中ノ故大名ト同格ニ列セラレ華族ニ叙セラレ候旨宣下有之候由閣下ノ御シラセニテ承知仕候⁽³⁸⁾」(傍点、筆者)との認識を、日本政府より与えられている。国内において、あくまで権力を超越した權威としての存在は、天皇一人しかありえなかつたのである。

「琉球処分」過程における大久保内務卿期は、版籍奉還から廃藩置県と連続する時期にあたる。その「処分」方針のキーワードこそが、藩王問題であったと考える。厳原藩等を除き、琉球王国は、明治維新以前に独自に外交ルートを有していた数少ない例外であった。日本政府への中央集権化にあたり、外交関係の一元化が図られるのは、近代国民国家形成途上においては、むしろ当然のことである。琉球における清国との関係の精算は、尚泰が日本の華族に「列せられ」た時点で、自主的に行うべきものと、日本政府は判断していた。そして琉球藩内において、それを最終的に判断すべき人物は、藩王である尚泰しかありえなかった。我部氏は、琉球問題における井上建義期の最大の政治課題について、琉球王国の版籍奉還を尚泰に演じてもらうことだと指摘した。⁽³⁹⁾しかし、琉球藩内における藩王（旧国王Ⅱ御主加那志前）という地位の有するオールⅡマイティを最大限に利用することを政府の側が考慮していたならば、井上建義期に限ることなく、尚泰の演じる（演じねばならぬ）時間はもっと長く、その演出方法は多彩であった筈である。そして尚泰に対する「演技指導」こそが、「琉球処分」方針の支柱をなすものであった。大久保内務卿期にみられる「琉球処分」方針の大きな特徴は、尚泰の「利用価値」を再認識することにあった。

清国関係の清算と藩王問題とは、「琉球処分」における政府の最大のテーマであった。前者の方は、沖縄県設置後も舞台を変えて存続する。しかし後者は、その亜流として、後に「公会」の運動こそみられるが、表面に出ることのないままに新たな展開なく沈黙する。その沈黙をもたらしたものの一

つに、日本政府の藩王処遇に対する持続的な対応を挙げることができるのではなからうか。

注

- (1) 早稲田大学社会科学研究所編『大隈文書』第一卷(一九五八年、七八頁―八六頁)、渡辺幾治郎『大隈重信』(大隈重信刊行会、一九五二年、九八頁―一〇三頁)、大隈侯八十五年史編纂会『大隈侯八十五年史』第一卷(一九二五年、五四六頁―五六四頁)
- (2) 『大隈文書』第一卷、七九頁
- (3) 大蔵省権少書記官佐伯惟馨の大蔵卿宛建議(色川大吉、我部政男監修、牧原憲夫編『明治建白書集成』第三卷、筑摩書房、一九八六年、七六六頁、以下、『建白書集成』と略す)
- (4) 『建白書集成』第三卷、二七五頁 以下、建白書提出者名を記す。左院三等議官宮島誠一郎、四等議官海江田信義、同丸岡莞尔、同三浦安、同戸田三郎、五等議官北沢正誠、同村田保。戸田三郎こと尾崎三良が、台湾出兵には、同僚四、五人と意義を唱えたと、当時を回顧しているのは、この建白のことを指している。(『尾崎三良自叙略伝』上巻、中央公論社、一九七六年、一七〇頁)
- (5) 一八七四年四月八日付伊藤博文宛木戸孝允書翰(伊藤博文関係文書研究会編『伊藤博文関係文書』四、搞書房、一九七六年、二三六頁)
- (6) 拙稿「台湾出兵期における地方官会議延期について」(『法政大学大学院紀要』第三〇号、一九九三年、八七頁)
- (7) 板垣哲夫「大久保内務卿期(明治六年十一月―二十一年五月)における内務省官僚」(『年報・近代日本研究』3 幕末・維新の日本)山川出版社、一九八一年、二二〇頁―二二五頁)
- (8) 『沖縄県史』12、九八頁

- (9) 『琉球処分』七二頁 『沖繩県史』12、九二頁
- (10) 宮島誠一郎関係文書（マイクロ・リール二、国会図書館憲政資料室蔵）
- (11) 宮島誠一郎関係文書研究会編『宮島誠一郎関係文書目録』（宮島誠一郎関係文書研究会、一九八五年、七頁）
- (12) 『琉球処分』八二頁
- (13) 『太政類典第二編第三類地方三九特別ノ地方 琉球藩二』（マイクロ・リール 原本は国立公文書館蔵）
- (14) 伊藤博文編『秘書類纂24雑纂（其）一』（原書房、一九七〇年復刻、二三〇頁）
- (15) 『琉球見聞録』一二頁
- (16) 宮内省臨時帝室編修局編『明治天皇紀』三（吉川弘文館、一九六九年、四一七頁～四一八頁）
- (17) 『琉球処分』九〇頁 『沖繩県史』12、一二三頁
- (18) 『大久保利通日記』下（一九二七年、三九七頁）
- (19) 『琉球処分』八四頁 『沖繩県史』12、一一四～一一五頁
- (20) 『琉球処分』八四頁～八五頁 『沖繩県史』12 一一五頁
- (21) 『琉球処分』八四頁 『沖繩県史』12、一一五頁
- (22) 『沖繩県史』12、一三〇頁～一三一頁
- (23) 『沖繩県史』12、一三〇頁
- (24) 『大久保利通日記』下、三三九頁
- (25) 『琉球処分』九五頁～九八頁
- (26) 日本史籍協会編『大久保利通文書』第六（一九二八年、三七二頁）
- (27) 『大久保利通日記』下、四〇六頁

(28) 『大久保利通文書』 第六、三四九頁～三五二頁

(29) 『琉球処分』 九二頁 『沖繩県史』 12、一三二頁

(30) 『大久保利通文書』 第六、三五一頁

(31) 「琉球藩官員へ説諭応答ノ始末」(『琉球処分』 八五頁～九〇頁、『沖繩県史』 12、一一五頁～一二四頁)、東恩納寛惇『尚泰侯実録』(『東恩納寛惇全集』 二、第一書房、一九七八年、三五六頁～三五九頁)

(32) 例えば、B(五月九日付となっている内務省伺)について、「大久保利通文書」(国会図書館憲政資料室蔵)では、前文提出が四日付であり、その前文に「処分」方針条文を付けたものが九日付となっている。

同一内容の公文書を扱う場合において、一例として挙げれば、試案の段階から公文書として昇格するまでの、その所在場所と保有者及びその変遷のもたらす影響が問題とされる。ここで最初の条文の異同が問題となるのは、後の条文内容への規制が、突然、緩から急へと転換したからである。その意味では、CからDへの転換は、その「処分」方針決定過程の不安定さを物語るものだともいえる。さらに言うなら、「処分」貫徹の政府意志に対して、表面に出ることのない種々の思惑が存在しているように思われる。つまり、「処分」貫徹という「反対しようのない」総論に対して、様々な各論が存在していたということである。

(33) 一八七五年五月一日付松田道之宛大久保利通書翰(『大久保利通文書』 第六、三六一頁)

(34) 『琉球処分』 九〇頁 『沖繩県史』 12、一二三頁～一二四頁

(35) 『那覇市史』 資料篇第二卷中四(那覇市役所、一九七二年、一四二頁～一四三頁)

(36) 河原田盛美「琉球備忘録」(『沖繩県史』 14、琉球政府、一九六五年、二〇四頁～二〇五頁)

(37) 『那覇市史』 史料篇第二卷中四、一三二頁

(38) 『琉球処分』 一二二頁

(39) 我部、前掲論文八三頁

小括と今後の展望

一八七九年三月、松田処分官は「琉球処分」を強行し、ここに第二尚氏支配の琉球王国は名実共に滅亡した。このことは、沖縄地方における支配・服従関係の、琉球王国から日本国家への転換を意味するものである。しかし、それ以上に重要な問題であったのは、日本の「琉球併合」が、琉球王国以来独自の国際秩序の中で、自らの位置を確保していたことからの離脱を意味するものであったことである。特に、この「琉球併合」は、新たな東アジア国際秩序が構築されんとする時期に、琉球の帰属をめぐり日清両国間の対立の火種として、改めてくすぶり始めた。それに輪をかけた形で、王国復興を旗印に、「琉球的沖縄人」の小国外交が、日清両国間の朝鮮問題の陰に見え隠れしつつ、幅広く展開されることになる。それは沖縄県設置後の水平的反政府動向として、新しく構築されつつある東アジア国際秩序形成に、一定の歯止めをかけんことを試みるものであった。従来「脱清」人と呼称されてきた「琉球的沖縄人」の清国内での動向は、広く東アジアの中の「琉球・沖縄」史の一環として、再検討されることが今後の課題であろう。⁽¹⁾

自らの膝下におく内務省官僚として、大久保は松田に絶大の信頼をおいていたことは有名である。松田自身は有力藩の出身ではなかったが、「(前略) 明治十年一月官制に改まるや、内務大書記官となりて太政官大書記官を兼ね、(中略) 大久保、伊藤両内務卿を助けて劇策する所多く、両卿亦深く松

田道之の才能を知りて重きを任せしかば、道之亦其の才力を尽すを得た（後略）⁽²⁾と、政府の役人として順調に出世を重ねていた。行政官僚としての松田の力量は、琉球問題の解決だけに及ぶものではなく、内務行政における地方官としての行政能力は、その前の大津県令時代、その後の東京府知事時代にも遺憾なく発揮された。従来、「琉球処分」期研究において、松田は、琉球「処分官」としての松田道之との側面が強調されすぎていたように思われる。今後の「琉球処分」期の研究の一課題として、他の要職にあった時点での行政手腕と比較することも必要であろう。日本政府の弾圧装置による威圧の下で、強制的に「処分」を断行したという構図からだけでは、「処分」の最前線にあたった松田の行政手腕、つまり集権化の一環としての沖縄の一地方への編入過程はよくわからないのではなからうか。そこには松田自身の行政方針も現れている筈である。松田の地方行政を、沖縄県と他の地方、地域と比較対照することによって、近代日本国家形成期の中央集権化過程研究に、新たな側面を寄与することができるように思われる。

本稿は、大久保内務卿期における「琉球処分」方針を、一八七四年一二月から翌年五月までの半年間に、どのように変遷したかについてみてきた。無論、大久保内務卿期の対琉政策は、この期間のみに留まるものではなかったが、琉球問題を担当する内務卿としての大久保自身が、比較的、琉球問題の解決にその個性をみせているのがこの時期であった。本格的「処分」着工までの、日本政府部内における琉球問題の緩急順序に対応されながら考察すると、藩王の地位を如何にするか、という問題が

常に意識されている。琉球の沖繩化を進める日本政府にとって、藩王という地位ほどその順路を妨害する要因たり得るものはなかったであろう。内務省による地方行政の統轄過程が、地方の官僚機構の整備をもたらしたように、中央政府にとって、地方、地域における権威の象徴の存在は、明治憲法体制へと向かう過程において、決して容認され得るものではなかった。

以上が、本稿の主旨である。松田、伊地知来琉以降の考察は、また別の機会に論ずることとする。

注

(1) 西里、前掲論文、我部政男「日本の近代化と沖縄」(『岩波講座近代日本と植民地1 植民地帝国日本』岩波書店、一九九二年)等を、いわゆる「脱清」人の研究に新展開をもたらしたものとして挙げる事ができる。

(2) 木山竹治『松田道之』(鳥取県教育会、一九二五年、一八頁)